



ヒアリング調査から得られた 地域イノベーションの現状と課題

文部科学省 科学技術・学術政策研究所(NISTEP)

第2 調査研究グループ

総括上席研究官

藤田 健一

○ 第6期 科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日閣議決定）

「価値共創型の新たな産業を創出する基盤となるイノベーション・エコシステムの形成」に向け、大学や研究開発法人、事業会社、地方公共団体等が密接につながり、社会課題の解決や社会変革へ挑戦するスタートアップが次々と生まれるエコシステムが形成され、新たな価値が連続的に創出されることを目標としている。そのため、大学・国立研究開発法人等の「知」が、都市や地域社会のニーズに生かされるよう、産学官連携による新たな価値共創の推進や、エコシステムを支える人材育成に取り組むとされている。

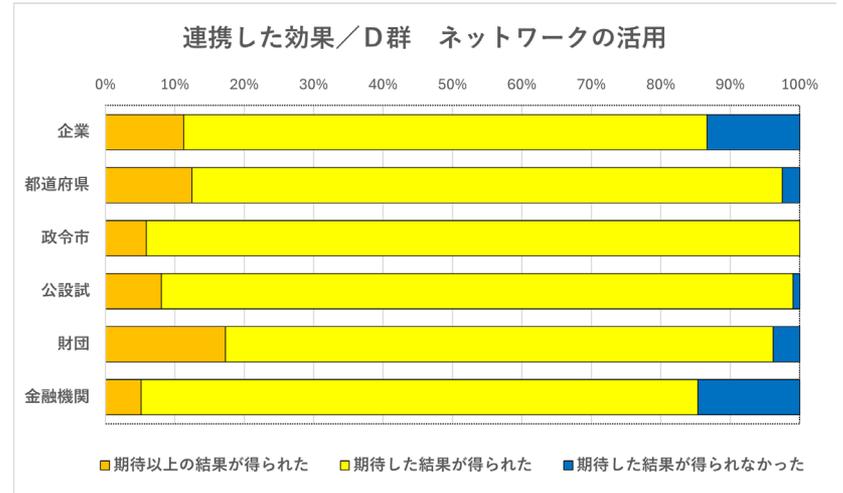
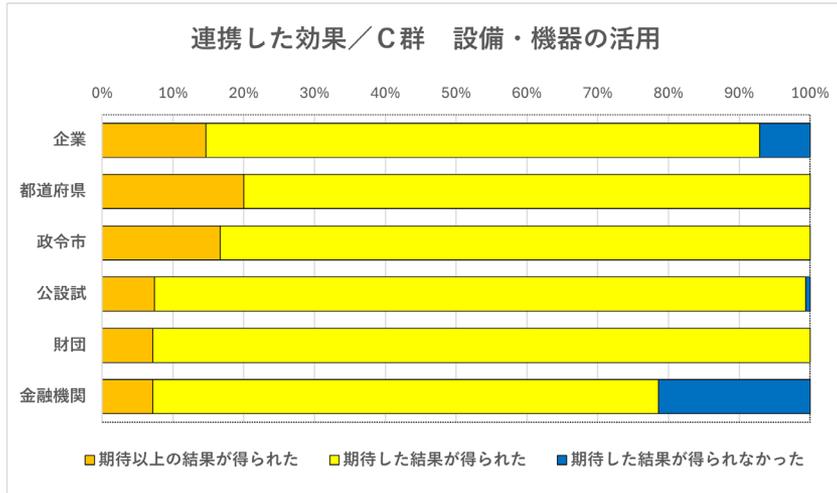
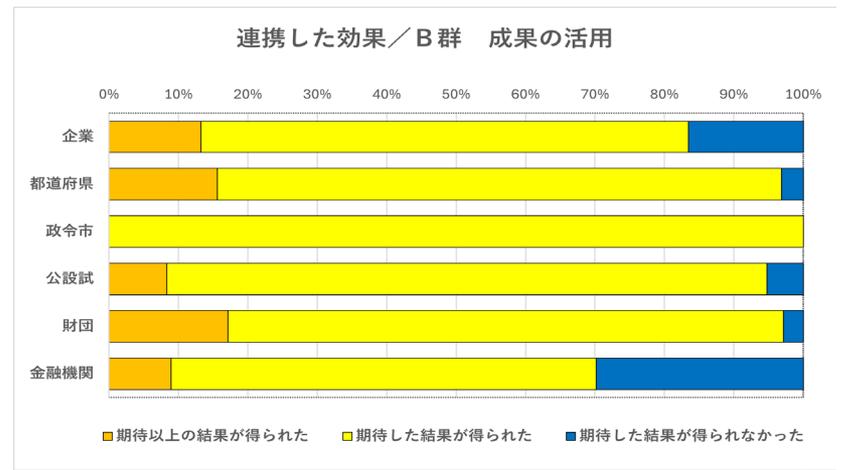
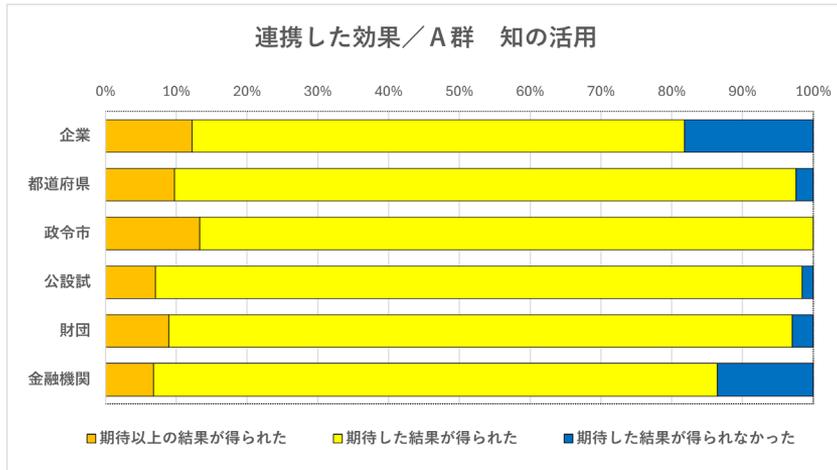


これらの取り組みの現状や課題を把握するため、

- 地域のステークホルダーに大学との各種連携に係る実態・意識についてのアンケート調査を実施
→ 「地域イノベーションと大学の地域貢献に関するアンケート調査報告」
（NISTEP調査資料347：2025年6月）
- 大学、自治体、公設試、財団、企業、金融機関を訪問して、産学官連携等の現況についてのヒアリング調査を実施

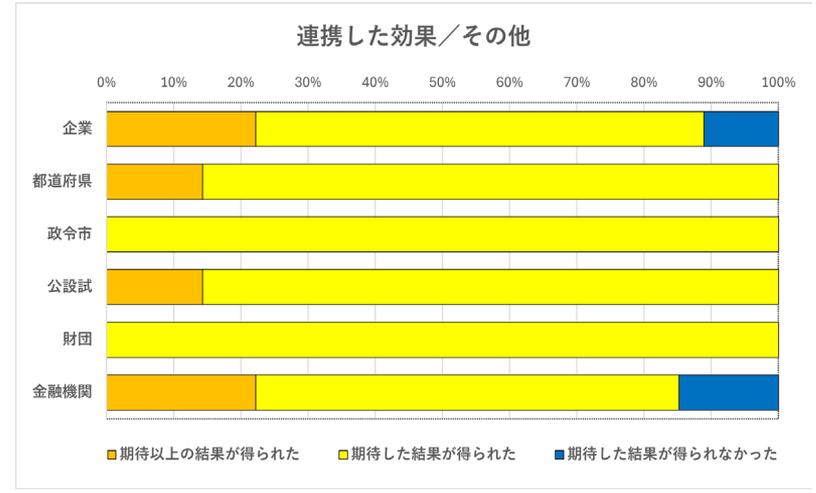
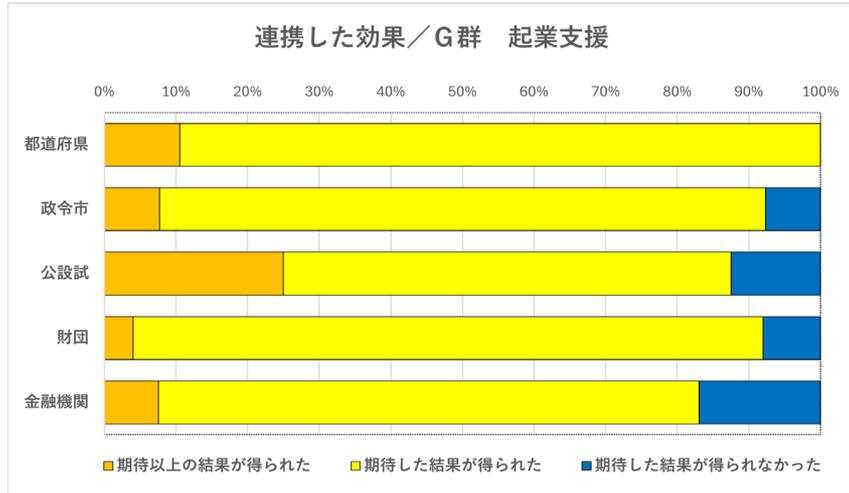
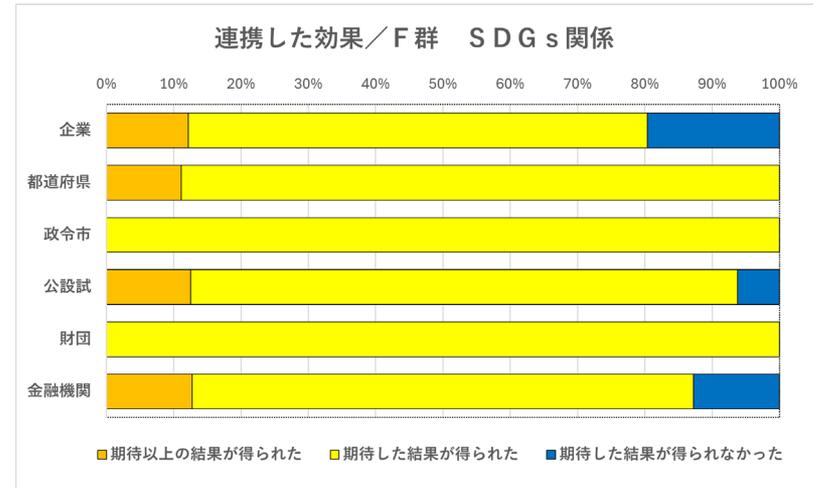
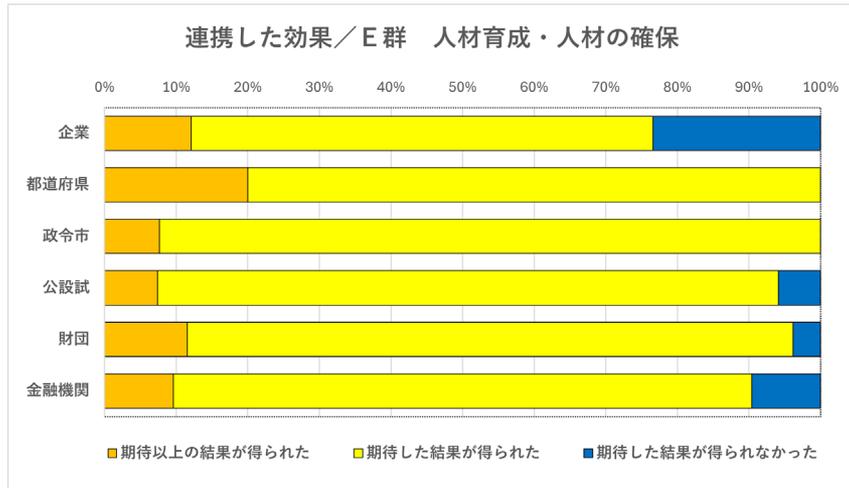
各連携において各機関区分それぞれで **7割以上**が「期待した結果が得られた」または「期待以上の結果が得られた」との回答であった。

Q:大学と連携した結果は如何でしたか。

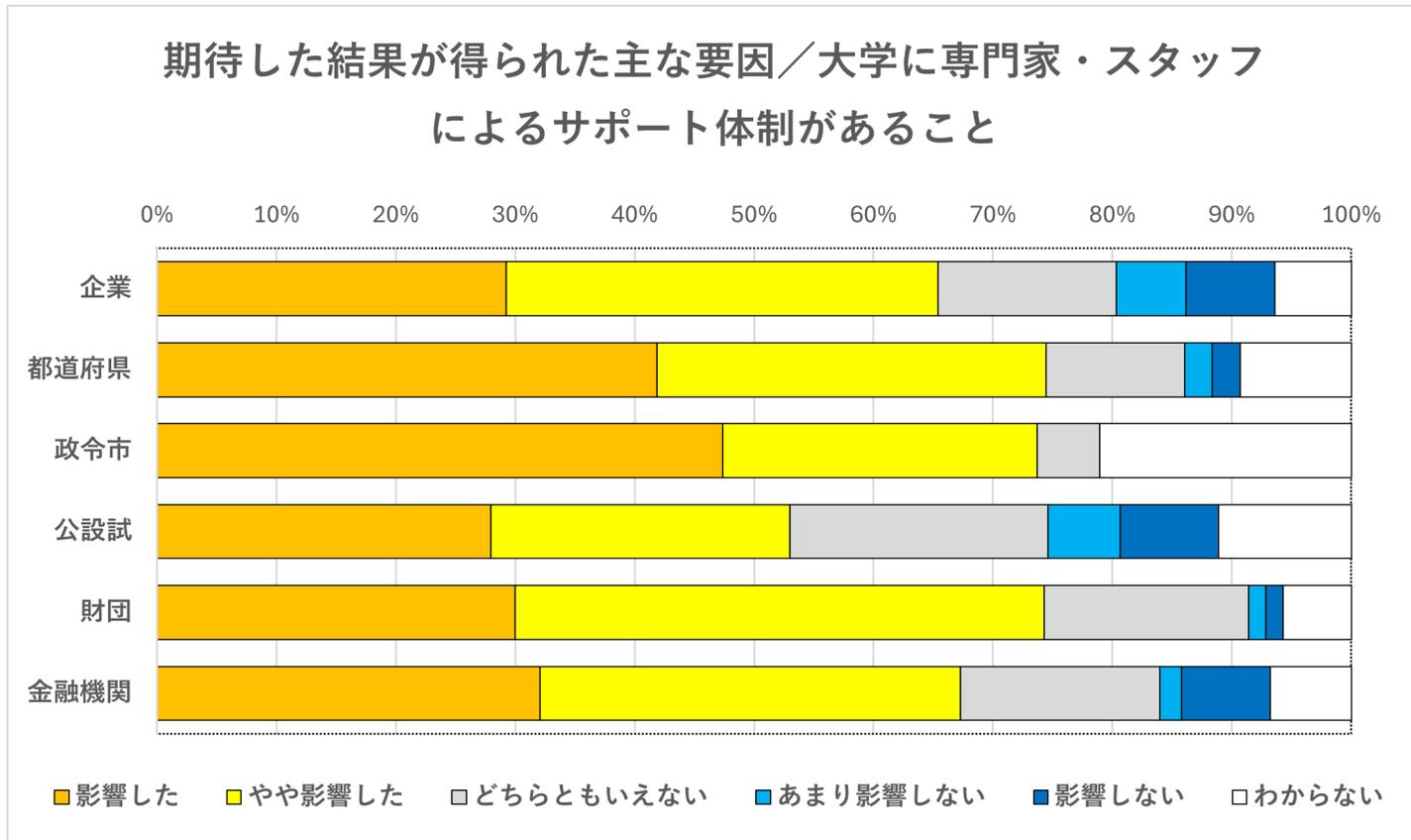


各連携において各機関区分それぞれで **7割以上**が「期待した結果が得られた」または「期待以上の結果が得られた」との回答であった。

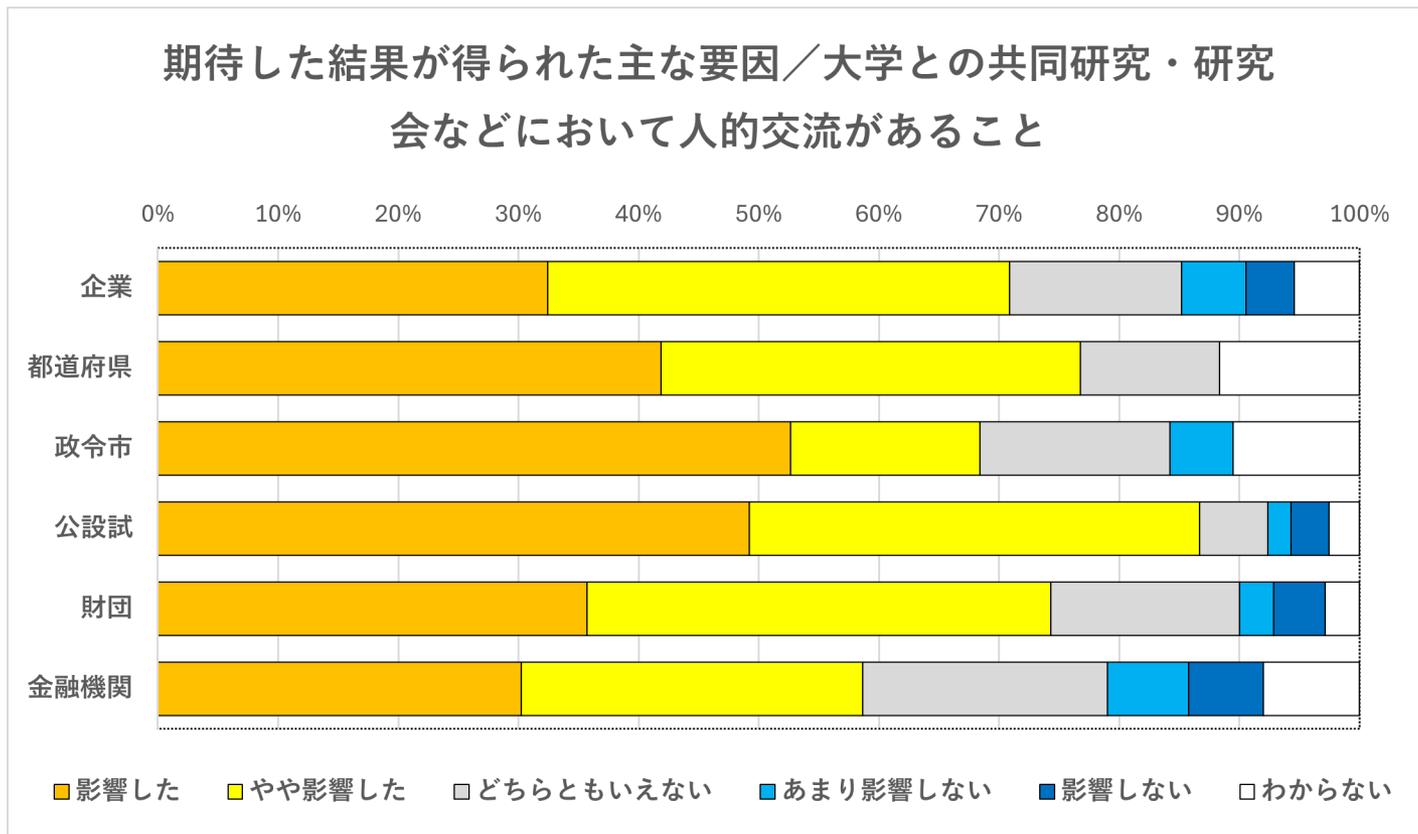
Q:大学と連携した結果は如何でしたか。



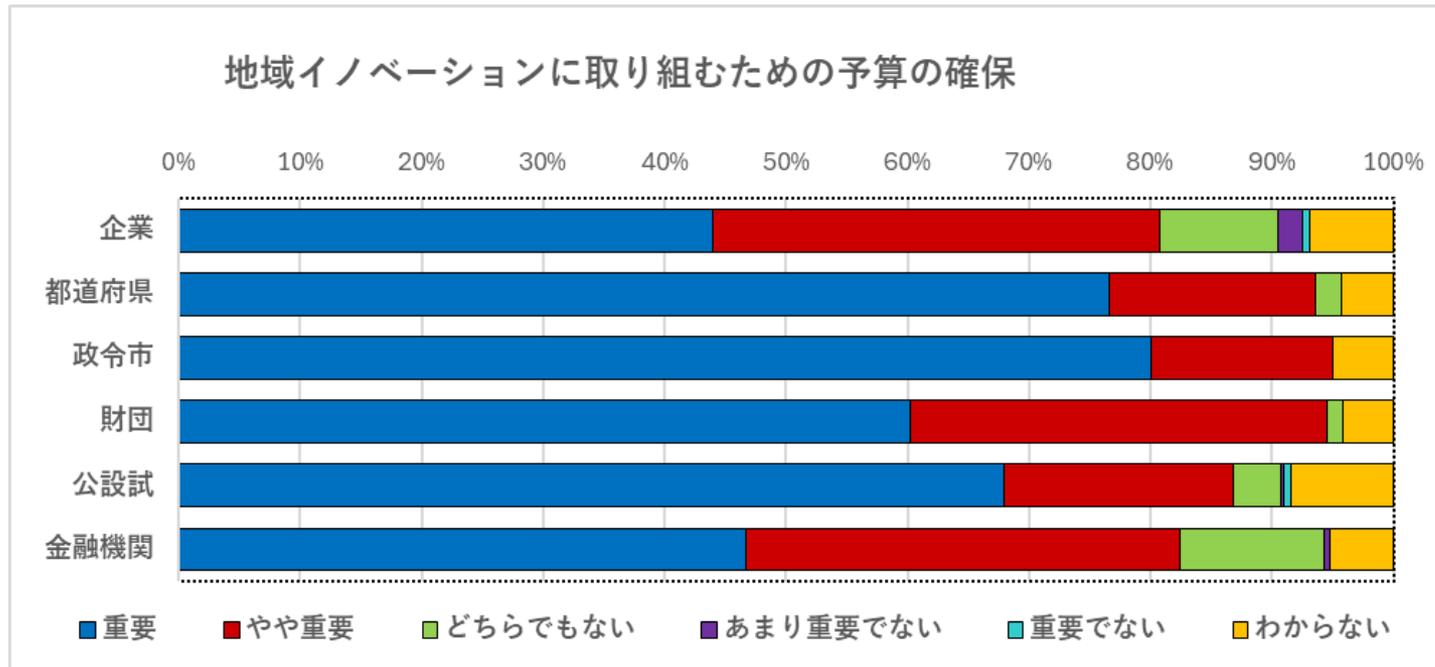
Q:大学との連携で、期待した結果が得られた主な要因にはどのようなことがありますか。「⑥ 大学に**専門家・スタッフによるサポート体制**があること」



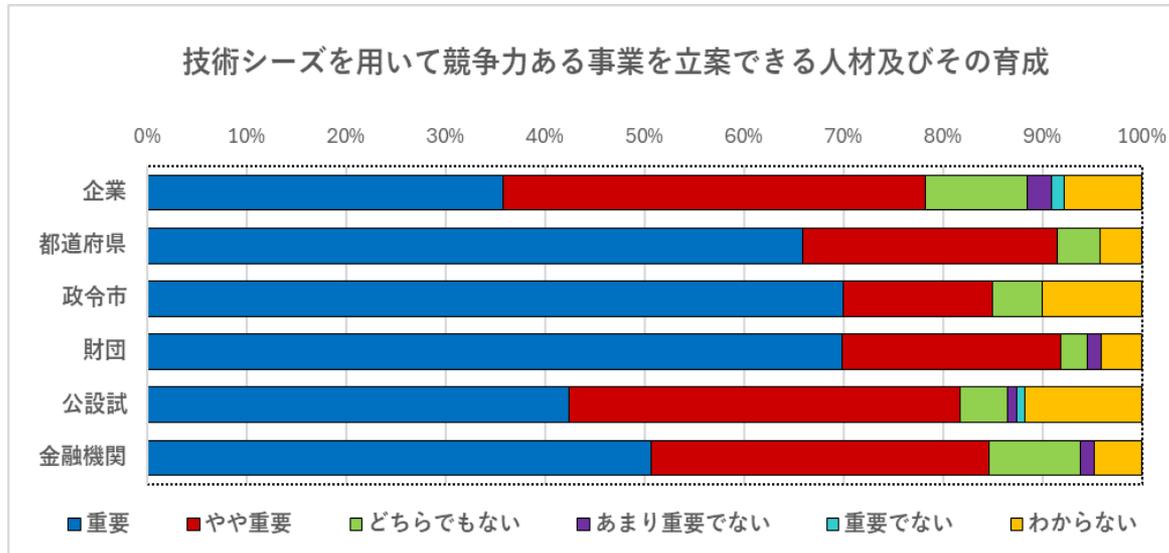
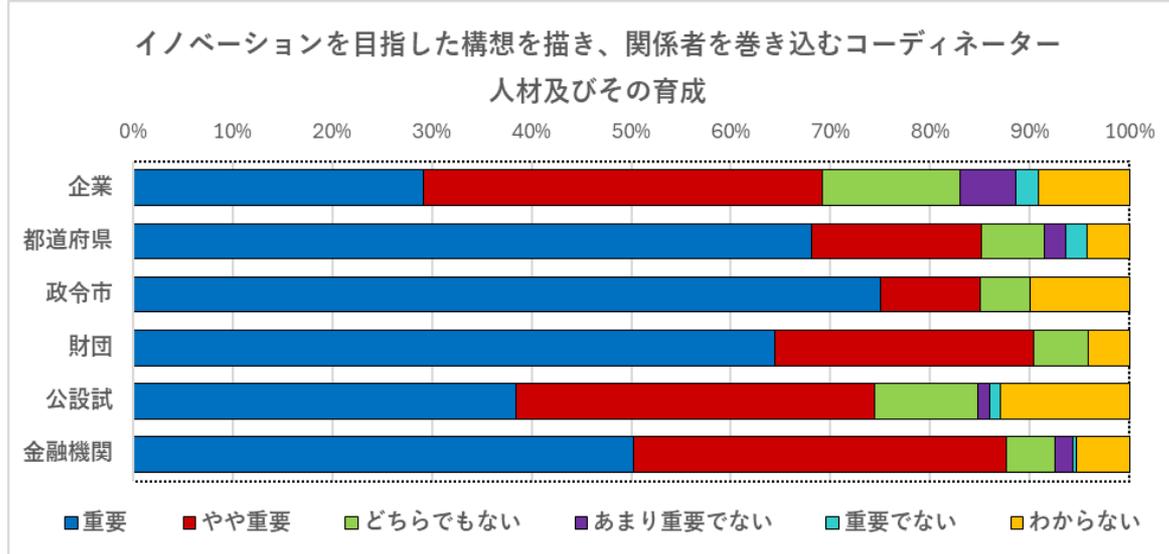
Q:大学との連携で、期待した結果が得られた主な要因にはどのようなことがありますか。「⑦ 大学との共同研究・研究会などにおいて**人的交流**があること」



持続的な地域科学技術イノベーション創出に必要な要素



持続的な地域科学技術イノベーション創出に必要な要素



2024年度から2025年度にかけて、21県（新潟県、富山県、石川県、福井県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、香川県、徳島県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）の大学、自治体、公設試、財団、企業、金融機関の中から、これまでに産学官連携を実施したことがある、あるいは現在も実施している、以下の128機関を対象にヒアリング調査を行った。

	大学	自治体	公設試	財団	企業	金融機関
新潟県 (10 機関)	-新潟大学 -長岡技術科学 大学	-新潟県庁 -新潟市役所 -長岡市役所	-新潟県工業技術 総合研究所	-にいがた産業創 造機構	-亀田製菓株式会社 -株式会社パンタレイ	-大光銀行
富山県 (6 機関)	-富山大学	-富山県庁	-富山県産業技術 研究開発センター	-富山県新世紀 産業機構	-富山県機電工業会	-北陸銀行
石川県 (7 機関)	-金沢大学 -北陸先端科学技 術大学院大学	-石川県庁	-石川県工業試験 場	-石川県産業創 出支援機構	-石川県鉄工機電協 会	-株式会社QR インベストメント
福井県 (6 機関)	-福井大学	-福井県庁	-福井県工業技術 センター	-ふくい産業支援 センター	-セーレン株式会社	-福井銀行
鳥取県 (5 機関)	-鳥取大学	-鳥取県庁	-鳥取県産業技術 センター	-鳥取県産業振 興機構		-鳥取銀行
島根県 (6 機関)	-島根大学	-島根県庁	-島根県産業技術 センター	-しまね産業振 興財団	-株式会社プロテリ アル	-山陰合同銀行
岡山県 (7 機関)	-岡山大学	-岡山県庁 -岡山市役所	-岡山県工業技術 センター	-岡山県産業振 興財団	-オーエム産業株式 会社	-中国銀行

	大学	自治体	公設試	財団	企業	金融機関
広島県 (7機関)	-広島大学	-広島県庁 -広島市役所	-広島県立総合技術研究所	-ひろしま産業振興機構	-マツダ株式会社	-ひろぎんエリアデザイン株式会社
山口県 (7機関)	-山口大学	-山口県庁 -宇部市役所	-山口県産業技術センター	-やまぐち産業振興財団	-UBE株式会社	-山口フィナンシャルグループ株式会社
香川県 (6機関)	-香川大学	-香川県庁	-香川県産業技術センター	-かがわ産業支援財団	-四国化成ホールディングス株式会社	-香川銀行
徳島県 (6機関)	-徳島大学	-徳島県庁	-徳島県立工業技術センター	-とくしま産業振興機構	-日亜化学工業株式会社	-阿波銀行
愛媛県 (5機関)	-愛媛大学	-愛媛県庁	-愛媛県産業技術研究所	-えひめ産業振興財団		-伊予銀行
高知県 (7機関)	-高知大学 -高知工科大学	-高知県庁	-高知県農業技術センター	-高知県産業振興センター	-株式会社IoPプラス	-高知銀行
福岡県 (6機関)	-九大OIP -九州工業大学	-福岡県庁		-福岡県産業・科学技術振興財団 -北九州産業学術推進機構		-西日本シティ銀行

	大学	自治体	公設試	財団	企業	金融機関
佐賀県 （4機関）	-佐賀大学	-佐賀県庁 -唐津市役所				-佐賀銀行
長崎県 （5機関）	-長崎大学	-長崎県庁 -長崎市役所			-協和機電工業株式会社	-十八親和銀行
熊本県 （6機関）	-熊本大学 -熊本県立大学	-熊本県庁	-熊本県産業技術センター	-くまもと産業支援財団		-肥後銀行
大分県 （5機関）	-大分大学	-大分県庁	-大分県産業科学技術センター	-大分県産業創造機構		-大分銀行
宮崎県 （5機関）	-宮崎大学	-宮崎県庁	-宮崎県工業技術センター・食品開発センター	-宮崎県産業振興機構		-宮崎太陽銀行
鹿児島県 （5機関）	-鹿児島大学	-鹿児島県庁	-鹿児島県工業技術センター	-かごしま産業支援センター		-鹿児島銀行
沖縄県 （6機関）	-琉球大学 -沖縄科学技術大学院大学	-沖縄県庁	-沖縄県水産海洋技術センター	-沖縄県産業振興公社		-沖縄銀行
その他	-産業技術総合研究所九州センター					



新潟大学



富山県新世紀産業機構



鹿児島銀行



沖縄県庁

地域の関係者が共通して重要と考えているのは、主に次の3点。

- 地元への人材供給・人材育成
- 地元企業の技術の高度化
- 地域の課題解決

特に多くの機関が人材不足を地域の大きな課題として挙げており、地方における人材不足の深刻な状況が伺えた。

【地元への人材供給・人材育成】

- 人手不足は深刻である。どうやって大学から人を供給するかというところだ。
- 若いうちにいい人材が育って、地元のどこかの企業に就職してくれるといい。県内にどれだけ人材を輩出していただけるのかということである。
- 一番の社会貢献というのは、人材育成だと思う。人材育成がうまくいって、その中で大学の先生方がいい研究をされていれば、世の中に出ていった学生が社会人になって大学に戻って学位を取るなど、そのようなことをされるのではないかと思う。
- 地域に根差した研究活動や、地元でのインターンシップやリカレント教育の機会の提供などを、大学に期待している。

【地元企業の技術の高度化】

- 県内の事業者の技術を高度化してもらいたいと思う。地元大企業と取引したいけれども、そのための技術力を上げるための何かしら支援になるといいかと思う。
- 大学内にある新規のシーズを中小企業に技術移転することが重要な役割であり、詳しくな先生を知っていれば話を聞きに行くようにしている。我々も様々な情報を持っており、支援できる範囲のことを行っているが、大学内の技術移転のポジションの方と上手く連携することができれば、できることが増えるように思う。

【地域の課題解決】

- 地元の課題を、大学の研究をもってうまく解決していければという発想はずっと持っている。
- 地元の研究課題を知っていただいて、学生が何年間かいる時の、実証も含めてできるフィールドが県内にあるので、それで連携ができるとよりいいのではないか。大学の先生よりも学生などのレベル感で、研究内容として取り上げてもらうほうがスムーズかなと思っている。

産学官連携をより充実させるための課題については、主な課題として挙げられたのは、次の3点。

- 大学シーズと企業シーズのマッチング
- コーディネーター・URAの役割
- 資金面での支援

特に、大学の研究シーズが外部から見て見えにくいという指摘が多く、企業等に向けて研究シーズをわかりやすく提示する必要性が指摘された。

【大学のシーズと地元企業等のニーズとのマッチングに関すること】

- 県内の企業が、大学の先生を全て知っているわけではないので、マッチングのための仕組みを上手く考える必要がある。
- 外から見た時に大学のシーズというのが分からないことから、大学のシーズ集のようなものをもっと企業向けに出せば、産学官金の取り組みがもっと変わり、大学の敷居が下がると思う。
- 行政が持っている課題感を大学側と共有できるような仕組みが必要。

【コーディネーター・URAに関すること】

- 研究側、シーズ寄りのコーディネーター・URAが非常に多く、ニーズ寄りのコーディネーター・URAが少ない。このため、シーズとニーズのマッチングがうまくいかず、研究シーズがビジネスにつながらない。
- 県内の事業、事情、産業なども理解した上で、本県で何をするのがいいのかという視点を持ったコーディネーター・URAが必要だと思う。
- コーディネーター・URAに求められる資質について、技術や産業に関する深い知識に加え、信頼関係を構築できる能力、柔軟なコミュニケーション能力が重要と考える。
- 欧米と比べ、我が国では現場のURAに十分な裁量がない傾向があり、これがURAの活動に影響を及ぼしているのではないかと。
- コーディネーター・URAの人数は十分ではなく、雇用の原資となる補助金等の獲得を進める必要があるが、各大学間での人材の奪い合い、待遇面（有期雇用）等が課題であると思う。

【国プロへの申請に当たっての困難性に関すること】

- 国プロへの申請では、プロジェクトに参画する産学官の人材集めと、事業化までの道筋を立て、実行できる能力を持った中心人物の発掘が課題であると感じる。
- 設備の更新のための予算が付きづらいことから、新しい研究に取り組みづらく、そういう設備を導入できる事業があると有り難い。
- 特に大型の競争的資金は、求められる自己負担あるいは地域負担が大きくなってきており、地方大学にとって単独では成果が出にくい状況となっている。

【国プロ終了後の自走化に関すること】

- 国プロの補助が終了することで研究資金確保が困難になる。
- 国プロ終了後の自走化に向け、共同出資やコンソーシアム型の事業体への移行などが課題と考える。

大学発ベンチャーは、研究成果の社会実装や地域活性化に有効な手段として期待されている。

一方で、事業継続の難しさや研究者による経営の限界などの課題があり、起業後の継続支援や経営人材との役割分担が重要と指摘されている。

【大学発ベンチャー・スタートアップの意義】

- 大学発ベンチャーは地域の活性化のための非常に有効な手段の一つであることと、研究成果の社会実装の手段として、元々TLO等で主に技術移転という形でやってきたと思うが、自ら社会実装していくための有効な手段と考えている。
- 大学発のベンチャーが持っている技術と地域のものづくり企業がタッグを組む事例は何件か出てきている。こういったところは、それぞれ大学発ベンチャーと、ものづくり企業が連携して、Go-Tech事業に提案したことはある。「産」と「学」というよりも「学」から出た「産」、要するにベンチャーと「産」のほうが、親和性は高いと感じられる。事業を行っていくうえで「学」から発展したベンチャーのほうが少なくとも民間のため、企業ニーズやお客さまに対する意識がそれなりにある。

【大学認定ベンチャー】

- 大学発ベンチャーを大学として認定する制度があり、大学としてもベンチャーの立ち上げを積極的に支援している。一方で、支援するための体制には限りがあるので、今後どのようにサポートしていくのか、その方法や範囲とその限界を十分吟味しつつ、柔軟に対応していく必要があると感じている。
- 大学発ベンチャー認定制度を設けている。この制度では、例えば大学のマークを使用することができたり、学内のインキュベーション施設を利用できたりといったメリットを提供している。これ以外では、起業を目指す教員や学生を対象にベンチャーキャピタルの方等を審査員としたピッチ大会を開催している。年々レベルが上がっていると講評いただいている。

【大学発ベンチャーへの支援】

- 地元に成功事例があるが、こういった事例をいかに創出していくのか。おそらく、GAFAのような大規模企業の創出は容易ではないため、起業して地元に雇用を創出したり、地元で活躍してもらったりすることを願っている。コミュニティの中で支援していこうと考えているが、長く存続する企業となるように県内の企業で支えていこうという機運がある。
- 大学でも、2016年から伴走支援を行っている。起業前は、担当のURAが付いて、起業までの支援を行い、起業後はクロスアポイントで支援するという形もある。

【大学発ベンチャーの困難性】

- 大学発ベンチャーが求められているのは重々承知なのだが、まあまあ厳しい。ビジネスが大変だし、研究者が考えたビジネスモデルは往々にして的を得ていないものが多い。大学発ベンチャーをあえて無理やりこちらからつくろうということは言わない。もちろん先生が作りたいとか学生が作りたいというなら支援はする。
- 創業した時だけパッとスポットライトを当てるけれども、あとはお金も含めて勝手にやってということになるので、なかなか継続性がない。
- 学生による大学発ベンチャーは、問題があり、社会も知らない学生をだまして、会社をつくらせて、その後どうするのだというその責任を放棄したものではないかと思っている。やりたい人にはそのフォローはするが、こちらからは言わない。

【大学教員と経営者】

- 弊学では、教員は経営者になれないことになっており、CTO、技術顧問、最高技術責任者の形で携わっていくのが、ある程度モデルとしてはよろしいのではないかと考えている。研究者は研究のプロとして研究に従事するのがよく、経営と研究の両方ができる人材は非常にまれであり、成功例も少ない。
- 基本、研究者にビジネスモデルは、考えられる人はたまにはいるが、それはごくレアケースである。基本的に考えさせては駄目だと思っている。大学の先生の研究成果を見て、そこからビジネスを思い付くのは研究者ではなくて違う人であるべきである。

大学では、共同研究やスタートアップ創出の基盤として特許（特に大学単独特許）を重視している。

一方で、特許の維持費や外国出願費用の負担が大きく、知財予算の制約や外部支援への依存が課題となっている。

【特許の単独出願、共同出願】

- 収入とも関係してくるが、今は単願特許のほうを推奨している。共同研究の場合は企業に費用などを見てもらえるが、持ち分が非常に少なくなってしまうので、それだったら、これはというものは大学が単願で出したほうがいいではないかということである。
- 大学単独の特許がないというのは、大学の力が落ちることになる。共同研究を呼び込むのは単独特許だと思っている。
- 共同研究者から出していただくと、大体、持っていかれてしまってもうそこでほとんど終わる。

【特許と共同研究、スタートアップ】

- 特許が呼び水になって、共同研究やスタートアップを推進していこうという状況にあるので、スタートアップをつくる上においては、単独出願がないと話にならない。これを絞るとスタートアップの面もつぶれていき、共同研究に限らず、外部資金の申請などにも支障をきたすのではないかと考えている。
- スタートアップに予算がかなり流れてきているので、知財がないとスタートアップが興せないところがあると思う。その予算は、どうしてもこれからどんどんかかってくると思う。そこをどうしていくか問題は、結構大きいかもしれない。

【特許関連予算】

- 特許の予算は、1,200万円～1,300万円だ。ただ、特許の数が増えれば増えるだけ、抱えれば抱えるだけ、維持費がかかってくる。それについてはルールを設けて、ライセンスが見込めない特許は放棄も行いながらしないといけないと思っている。
- 知財予算として、確保しているのが維持費を含めて1,000万円だ。年々、効率化係数がかかってくるので、減っている。
- 間接経費込みで2,000万円くらいである。予算削減の中で、審査請求に上げるのを減らしたり、維持を諦めたり、どちらかをするしかない。あとは、一番手っ取り早いのは出願数を減らすことだが、それはできるだけ避けたい。

【既存特許の維持】

- 一応、うちは年限で、10年で見ても動きがないと、もしかしたらそこから動くかもしれないが、それが来たらもうごめんなさいと。知財を承継しないということで、先生に費用負担をいただければ、というところも、もうだんだんそういうふうには持っていけないとできないというところになっている。研究費から出せる先生はかなり限定的である。寄付金などをたくさん持っている先生だったらよいのだが、どんどん負の歯車が回っていくような印象を持っている。
- 10年目を越えたら、維持費用が増えるので、それまでに何とかライセンスしたり切ったりしている。また、研究室負担というも行っている。管理は全学的に行うのだが、こちらが切りたいという特許を先生が維持したいというのであれば、研究室で費用はご負担いただくというのはある。

【新規の特許出願】

- 新規の出願においては、相当マーケティングをしっかりと行っていると思うし、切るほうもきちんとやっていると思う。発明委員会のほうで、この特許が大学にとって将来性があるかなどを判断した上で、維持したり出願したりするので、予算がないからしないということにはならないと思う。
- 途中での予算の補填はできるだけないように、とどめている状況である。数年前はかなり絞られた時期もあって、出願を減らしていたという状況もある。

【外国出願】

- 特許庁や文科省からサポートの予算があれば考え得るが、今は財布事情が厳しい。そこのお金を担保いただけるとありがたい。世界的スタートアップを生み出そうということがPARKSの取り組みでもあるので、世界的特許を取らなければいけないとは思っている。基本的には、自前ではできないので、JSTの外国出願支援の2割を手当てする仕組みを使ったり、特許庁の国内移行費を使ったりしている状況である。本当は外国出願もしないといけないが、外国出願をする金がないという話になっている。スタートアップにつなげるようなところがあったとしても、どうして外国出願しないのかといたら、金がないからしないのだと。金があればやっているという話があるので、そこは苦しいところがある。
- 外国出願についてはJSTの支援を受けたり、相手方企業のほうに出してもらったりしていてなかなか苦労してはいるところではあるが、出願推進を図っている。

【大学の地域貢献度指標について】

- これまでヒアリング調査した地域では、いずれも人口減少・人材不足が大きな課題となっており、大学の地域貢献への期待としては、まずもって地元への人材供給、人材育成が多かった。このことは、地方における大学の地域貢献度指標を検討する上で大いに参考となるものと考えられる。

【コーディネーター・URAに関する支援策について】

- 望ましいと考えられる能力等を有するコーディネーター・URAの不足が指摘されていることから、各地域におけるコーディネーター・URAの育成・配置に対する国の人的・財政的支援や、大学と企業・自治体のマッチング機能を担う専門人材の確保、研修プログラムの整備、これらの人材における権限と処遇の強化などが必要であると考えられる。

【国の研究開発プロジェクトへの支援策について】

- 「申請に必要な人材・ノウハウ不足」、「設備更新の困難」、「終了後の資金確保が難しい」などの指摘がなされていることから、国による支援として、地方大学・中小企業向けの申請支援体制（専門人材・事務サポート）の整備、研究インフラ整備を支援するための設備更新支援枠の設置、終了後の成果事業の継続助成などが考えられる。

【大学発ベンチャー・スタートアップへの支援策について】

- 大学発ベンチャーやスタートアップは地域活性化・イノベーション創出に資する一方で、「立ち上げはできて継続が難しい」との意見が多く、事業継続支援の強化（立ち上げ後のフォローアップ）が必要であり、このため、ベンチャーキャピタルや銀行などの民間と、国や自治体といった公的機関との連携による官民投資スキームなどで、安定的な資金の導入を図ることが必要ではないかと考えられる。
- 「教員が経営者を兼ねることは困難」との意見も多く、研究者はCTOや技術顧問としての関与を主なものとし、経営の担い手は外部から確保するための何らかの支援や制度が必要ではないかと考えられる。

【特許関連への支援策について】

- 大学単独出願が共同研究やスタートアップ創出の呼び水になっている一方で、予算の逼迫により出願抑制・既存特許放棄が進んでいる現状があり、また、外国出願については、その費用負担が大きな制約になっていることから、これらに対する安定的な支援が必要ではないかと考えられる。

- 文部科学省科学技術・学術政策研究所、2025.6
「地域イノベーションと大学の地域貢献に関するアンケート調査報告」、調査資料 3 4 7
<https://doi.org/10.15108/rm347>

- STI Horizon 2025秋号 2025.vol.11 No.3
「地域イノベーションの現状と課題 ―九州沖縄地域でのヒアリング調査から見てきたもの(1)―」
<https://doi.org/10.15108/stih.00406>

- STI Horizon 2025冬号 2025.vol.11 No.4
「地域イノベーションの現状と課題 ―九州沖縄地域でのヒアリング調査から見てきたもの(2)―」
<https://doi.org/10.15108/stih.00416>

- STI Horizon 2026春号 2026.vol.12 No.1
「地域イノベーションの現状と課題 ―新潟・富山・石川・福井地域でのヒアリング調査から―」
<https://doi.org/10.15108/stih.00425>

- 訪問した機関ごとにどのようなヒアリング結果であったかを示し、所見及び考察を加えた報告書を、近日中に公開予定。